

労働条件等実態調査 報告書

(令和 6 年 7 月 31 日現在)

福島市商工観光部

目 次

調査概要	1
調査結果	
I. 事業所の状況	
1. 事業所構成	2
2. 労働者構成	3,4
II. 労働時間	
1. 所定外労働時間	5
III. 休暇制度	
1. 年次有給休暇	6
IV. 休業制度等	
1. 育児休業制度	7
2. 介護休業制度	8
V. 男女共同参画	
1. 管理職人数	9
2. 育児等による退職者の再雇用制度	10

調 査 概 要

1. 調査目的

本市における労働条件の実態や動向を把握し労働行政の基礎資料とするため。

2. 調査実施期間

令和6年9月4日(水)～令和6年10月18日(金)

3. 調査対象

福島市内に事業所を有する1,000事業所を抽出

4. 調査時点

令和6年7月31日

5. 調査方法

- ①郵送・メールによる調査票送付、福島市オンライン申請システムによるWeb回答
- ②企業意識調査と同一調査として実施

6. 集計方法

- ①構成比、実施率等の比率については、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで求めた。
よって、合計及び総計で合わない場合がある。
- ②平均値などの整数表記についても、表示桁数以下を四捨五入して表記しているため、合計及び総計で合わない場合がある。

7. その他

- ①令和5年度以前の調査では、常用労働者数20人以上の事業所を対象に集計を実施したが、今年度は常用労働者数に関わらず回答のあった全事業所について集計を実施。
- ②経年比較をするものについては、常用労働者数20人以上の事業所の回答を抽出し、比較を実施。

8. 調査票回収率

調査票配布事業所	1,000事業所
有効回答数	527事業所(内、常用労働者数20人以上:271事業所)
有効回答率	52.7%(内、常用労働者数20人以上:27.1%)

調査結果

I. 事業所の状況

1. 事業所構成

労働者規模別で最も多いのが0～19人の48.6%

産業別で最も多いのが製造業で19.7%

回答のあった事業所 527 社を労働者規模別でみると、0～19 人規模が 48.6%で最も多く、以下、20～49 人規模が 29.2%、50～99 人規模が 12.1%、100 人以上が 10.1%となっている。

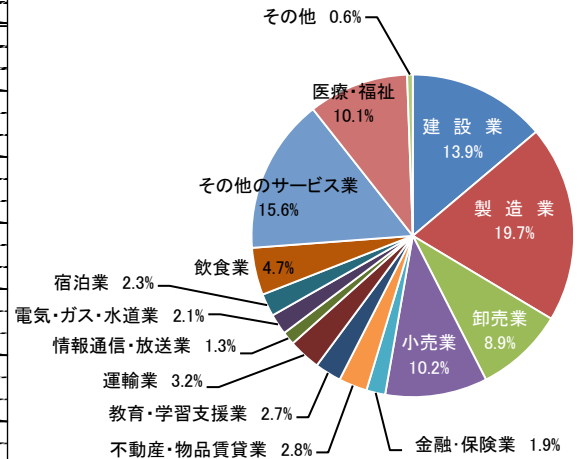
また、産業別でみると、製造業が 19.7%と最も多く、次いで、建設業の 13.9%、以下、小売業の 10.2%、医療・福祉の 10.1%、卸売業の 8.9%、飲食業の 4.7%、運輸業の 3.2%、不動産・物品賃貸業の 2.8%、教育・学習支援業の 2.7%、宿泊業の 2.3%、電気・ガス・水道業の 2.1%、金融・保険業の 1.9%、最も少ないのは情報通信・放送業で 1.3%である。

※本調査では、産業別の考察においては、特段のことわりがない限り「その他のサービス業」及び「その他」の産業区分は考察の対象として抽出しません。

表1 事業所構成

上段：事業所数 中段：各産業の労働者規模別区分比率% 下段斜体文字：総事業所数に対する比率%					
区 分	事業所数	0～19人	20～49人	50～99人	100人以上
調 査 計	527	256	154	64	53
	100.0	48.6	29.2	12.1	10.1
	100.0				
建 設 業	73	35	28	6	4
	100.0	47.9	38.4	8.2	5.5
	13.9				
製 造 業	104	31	38	13	22
	100.0	29.8	36.5	12.5	21.2
	19.7				
卸 売 業	47	26	14	6	1
	100.0	55.3	29.8	12.8	2.1
	8.9				
小 売 業	54	34	13	5	2
	100.0	63.0	24.1	9.3	3.7
	10.2				
金融・保険業	10	4	2	3	1
	100.0	40.0	20.0	30.0	10.0
	1.9				
不 動 産・ 物品賃貸業	15	15	0	0	0
	100.0	100.0	-	-	-
	2.8				
教 育・ 学習支援業	14	6	4	2	2
	100.0	42.9	28.6	14.3	14.3
	2.7				
運 輸 業	17	0	11	5	1
	100.0	-	64.7	29.4	5.9
	3.2				
情報通信・ 放送業	7	2	2	1	2
	100.0	28.6	28.6	14.3	28.6
	1.3				
電気・ガス・ 水道業	11	7	2	2	0
	100.0	63.6	18.2	18.2	-
	2.1				
宿 泊 業	12	7	3	2	0
	100.0	58.3	25.0	16.7	-
	2.3				
飲 食 業	25	24	0	1	0
	100.0	96.0	-	4.0	-
	4.7				
そ の 他 の サービス業	82	48	19	11	4
	100.0	58.5	23.2	13.4	4.9
	15.6				
医療・福祉	53	15	18	6	14
	100.0	28.3	34.0	11.3	26.4
	10.1				
そ の 他	3	2	0	1	0
	100.0	66.7	-	33.3	-
	0.6				

産業別構成



規模別構成

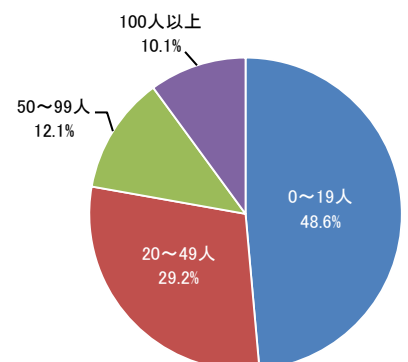


表2 事業所構成 常用労働者数20以上の事業所の調査計比較

上段：人数 下段：%					
区 分	事業所数	0～19人	20～49人	50～99人	100人以上
令和6年 調査計	271		154	64	53
	100.0		56.8	23.6	19.6
令和5年 調査計	261		132	67	62
	100.0		50.6	25.7	23.8
令和4年 調査計	273		141	64	68
	100.0		51.7	23.4	24.9

※事業所の労働者規模別区分は、常用労働者による区分である。

※これ以降の集計結果も同様に常用労働者数による規模別区分とする。

※「その他のサービス業」とは、「宿泊業」「飲食業」以外のサービス業である。

2. 労働者構成

1)雇用形態

労働者総数の男女比率はそれぞれ男性 56.0%と女性 44.0%

雇用形態は「常用労働者」の比率が 76.2%、「パートタイマー」が 16.5%

労働者の男女比率は、全体でそれぞれ男性 56.0%と女性 44.0%となっている。

また、男女比率をみると、「常用労働者」は男性が女性を上回り、「パートタイマー」は女性の比率が高くなっている。

2)正規雇用の状況

労働者全体における正規の割合は 65.6%

労働者全体における正規の割合は、65.6%となっている。

男女別にみると正規男性が 76.4%、正規女性が 51.8%

と男女で差がある状況となっている。

常用労働者数20人以上の事業所は、男性の正規率が 76.3%、女性の正規率が 52.3%である。令和5年度と比較すると、男性の正規率は0.4 ポイント減、女性の正規率は 0.8 ポイント減であり、男女ともに正規率は横ばいである。

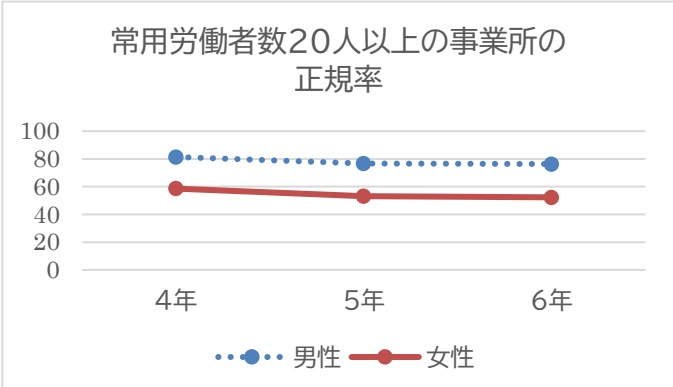


表3 労働者の雇用形態と男女比率 上段：人数 下段：%

区 分	総 数			常用労働者									臨時労働者			パートタイマー			派遣労働者及び 業務請負会社の社員		
				合計			正規の職員・従業員			嘱託・契約社員等											
	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性
調 査 計	30,629	17,162	13,467	23,342	14,823	8,519	20,084	13,107	6,977	3,258	1,716	1,542	401	201	200	5,045	1,411	3,634	1,841	727	1,114
	100.0	56.0	44.0	100.0	63.5	36.5	100.0	65.3	34.7	100.0	52.7	47.3	100.0	50.1	49.9	100.0	28.0	72.0	100.0	39.5	60.5
建 設 業	2,270	1,840	430	2,112	1,766	346	1,926	1,603	323	186	163	23	34	25	9	86	25	61	38	24	14
	100.0	81.1	18.9	100.0	83.6	16.4	100.0	83.2	16.8	100.0	87.6	12.4	100.0	73.5	26.5	100.0	29.1	70.9	100.0	63.2	36.8
製 造 業	10,385	6,841	3,544	8,042	5,919	2,123	6,999	5,372	1,627	1,043	547	496	203	77	126	909	250	659	1,231	595	636
	100.0	65.9	34.1	100.0	73.6	26.4	100.0	76.8	23.2	100.0	52.4	47.6	100.0	37.9	62.1	100.0	27.5	72.5	100.0	48.3	51.7
卸 売 業	1,552	913	639	1,234	804	430	1,130	756	374	104	48	56	6	5	1	309	103	206	3	1	2
	100.0	58.8	41.2	100.0	65.2	34.8	100.0	66.9	33.1	100.0	46.2	53.8	100.0	83.3	16.7	100.0	33.3	66.7	100.0	33.3	66.7
小 売 業	2,018	1,212	806	1,313	925	388	1,199	837	362	114	88	26	15	5	10	674	277	397	16	5	11
	100.0	60.1	39.9	100.0	70.4	29.6	100.0	69.8	30.2	100.0	77.2	22.8	100.0	33.3	66.7	100.0	41.1	58.9	100.0	31.3	68.8
金融・保険業	562	287	275	518	279	239	380	214	166	138	65	73	5	—	5	31	7	24	8	1	7
	100.0	51.1	48.9	100.0	53.9	46.1	100.0	56.3	43.7	100.0	47.1	52.9	100.0	—	100.0	100.0	22.6	77.4	100.0	12.5	87.5
不 動 産・ 物品賃貸業	123	55	68	106	48	58	97	43	54	9	5	4	—	—	—	17	7	10	—	—	—
	100.0	44.7	55.3	100.0	45.3	54.7	100.0	44.3	55.7	100.0	55.6	44.4	—	—	—	100.0	41.2	58.8	—	—	—
教 育 ・ 学習支援業	748	299	449	515	239	276	473	216	257	42	23	19	5	4	1	218	56	162	10	—	10
	100.0	40.0	60.0	100.0	46.4	53.6	100.0	45.7	54.3	100.0	54.8	45.2	100.0	80.0	20.0	100.0	25.7	74.3	100.0	—	100.0
運 輸 業	984	854	130	900	811	89	830	743	87	70	68	2	4	4	—	80	39	41	—	—	—
	100.0	86.8	13.2	100.0	90.1	9.9	100.0	89.5	10.5	100.0	97.1	2.9	100.0	100.0	—	100.0	48.8	51.3	—	—	—
情報通信・ 放 送 業	571	377	194	465	321	144	402	277	125	63	44	19	5	2	3	5	1	4	96	53	43
	100.0	66.0	34.0	100.0	69.0	31.0	100.0	68.9	31.1	100.0	69.8	30.2	100.0	40.0	60.0	100.0	20.0	80.0	100.0	55.2	44.8
電気・ガス・ 水 道 業	262	190	72	234	178	56	217	163	54	17	15	2	—	—	—	23	12	11	5	—	5
	100.0	72.5	27.5	100.0	76.1	23.9	100.0	75.1	24.9	100.0	88.2	11.8	—	—	—	100.0	52.2	47.8	100.0	—	100.0
宿 泊 業	617	254	363	308	166	142	293	161	132	15	5	10	—	—	—	282	77	205	27	11	16
	100.0	41.2	58.8	100.0	53.9	46.1	100.0	54.9	45.1	100.0	33.3	66.7	—	—	—	100.0	27.3	72.7	100.0	40.7	59.3
飲 食 業	460	190	270	140	94	46	140	94	46	—	—	—	25	5	20	295	91	204	—	—	—
	100.0	41.3	58.7	100.0	67.1	32.9	100.0	67.1	32.9	—	—	—	100.0	20.0	80.0	100.0	30.8	69.2	—	—	—
そ の 他 の サービス業	3,711	1,998	1,713	2,591	1,623	968	1,614	1,142	472	977	481	496	77	58	19	997	308	689	46	9	37
	100.0	53.8	46.2	100.0	62.6	37.4	100.0	70.8	29.2	100.0	49.2	50.8	100.0	75.3	24.7	100.0	30.9	69.1	100.0	19.6	80.4
医療・福祉	6,249	1,788	4,461	4,754	1,587	3,167	4,329	1,454	2,875	425	133	292	22	16	6	1,118	157	961	355	28	327
	100.0	28.6	71.4	100.0	33.4	66.6	100.0	33.6	66.4	100.0	31.3	68.7	100.0	72.7	27.3	100.0	14.0	86.0	100.0	7.9	92.1
そ の 他	117	64	53	110	63	47	55	32	23	55	31	24	—	—	—	1	1	—	6	—	6
	100.0	54.7	45.3	100.0	57.3	42.7	100.0	58.2	41.8	100.0	56.4	43.6	—	—	—	100.0	100.0	—	100.0	—	100.0
0～19人	3,258	1,774	1,484	2,201	1,451	750	2,065	1,360	705	136	91	45	60	33	27	984	285	699	13	5	8
	100.0	54.5	45.5	100.0	65.9	34.1	100.0	65.9	34.1	100.0	66.9	33.1	100.0	55.0	45.0	100.0	29.0	71.0	100.0	38.5	61.5
20～49人	6,167	3,605	2,562	4,701	3,166	1,535	4,298	2,943	1,355	403	223	180	89	35	54	1,297	385	912	80	19	61
	100.0	58.5	41.5	100.0	67.3	32.7	100.0	68.5	31.5	100.0	55.3	44.7	100.0	39.3	60.7	100.0	29.7	70.3	100.0	23.8	76.3
50～99人	6,333	3,490	2,843	4,517	2,896	1,621	3,807	2,526	1,281	710	370	340	144	62	82	1,265	366	899	407	166	241
	100.0	55.1	44.9	100.0	64.1	35.9	100.0	66.4	33.6	100.0	52.1	47.9	100.0	43.1	56.9	100.0	28.9	71.1	100.0	40.8	59.2
100人以上	14,871	8,293	6,578	11,923	7,310	4,613	9,914	6,278	3,636	2,009	1,032	977	108	71	37	1,499	375	1,124	1,341	537	804
	100.0	55.8	44.2	100.0	61.3	38.7	100.0	63.3	36.7	100.0	51.4	48.6	100.0	65.7	34.3	100.0	25.0	75.0	100.0	40.0	60.0

表4 労働者の雇用形態と男女比率 常用労働者数20人以上の事業所の調査計比較 上段：人数 下段：%

区 分	総 数			常用労働者									臨時労働者			パートタイマー			派遣労働者及び 業務請負会社の社員		
				合計			正規の職員・従業員			嘱託・契約社員等											
	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性
令和6年 調査計	27,371	15,388	11,983	21,141	13,372	7,769	18,019	11,747	6,272	3,122	1,625	1,497	341	168	173	4,061	1,126	2,935	1,828	722	1,106
	100.0	56.2	43.8	100.0	63.3	36.7	100.0	65.2	34.8	100.0	52.0	48.0	100.0	49.3	50.7	100.0	27.7	72.3	100.0	39.5	60.5
令和5年 調査計	31,011	16,835	14,176	24,078	14,759	9,319	20,437	12,906	7,531	3,639	1,851	1,788	364	184	180	4,769	1,257	3,512	1,802	637	1,165
	100.0	54.3	45.7	100.0	61.3	38.7	100.0	63.2	36.8	100.0	50.9	49.1	100.0	50.5	49.5	100.0	26.4	73.6	100.0	35.3	64.7
令和4年 調査計	34,018	19,776	14,242	27,968	17,945	10,023	24,429	16,088	8,341	3,539	1,857	1,682	269	140	129	4,233	1,098	3,135	1,548	593	955
	100.0	58.1	41.9	100.0	64.2	35.8	100.0	65.9	34.1	100.0	52.5	47.5	100.0	52.0	48.0	100.0	25.9	74.1	100.0	38.3	61.7

3) 常用雇用における外国人労働者

外国人労働者を雇用している事業所の割合は全体の 8.7%

産業別で外国人労働者を雇用している事業所の割合が最も高いのは、宿泊業で 50.0%

常用雇用における外国人労働者を雇用している事業所の割合は全体の 8.7%となっている。外国人労働者の割合を在留資格別にみると技能実習が 51.7%と最も高くなっている。

表5 在留資格別外国人労働者の雇用状況

下段：%

区 分	事業所 総 数	外国人労働者を 雇用している 事業所数	雇用状況（在留資格）					その他の 在留資格
			外国人労働者 総 数	技能実習	特定技能 (1号及び2号)	技術・人文知 識・国際業務	身分・地位に基 づく在留資格	
調 査 計	527	46	377	195	94	26	58	4
	100.0	8.7	100.0	51.7	24.9	6.9	15.4	1.1
建 設 業	73	7	39	22	10	6	1	-
	100.0	9.6	100.0	56.4	25.6	15.4	2.6	-
製 造 業	104	15	237	129	62	10	35	1
	100.0	14.4	100.0	54.4	26.2	4.2	14.8	0.4
卸 売 業	47	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	-
小 売 業	54	3	10	9	1	-	-	-
	100.0	5.6	100.0	90.0	10.0	-	-	-
金融・保険業	10	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	-
不 動 産・ 物品賃貸業	15	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	-
教 育・ 学習支援業	14	3	5	-	-	-	4	1
	100.0	21.4	100.0	-	-	-	80.0	20.0
運 輸 業	17	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	-
情報通信・ 放 送 業	7	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・ 水 道 業	11	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	-
宿 泊 業	12	6	23	15	-	8	-	-
	100.0	50.0	100.0	65.2	-	34.8	-	-
飲 食 業	25	2	2	-	1	-	-	1
	100.0	8.0	100.0	-	50.0	-	-	50.0
そ の 他 の サービス業	82	6	27	4	4	2	16	1
	100.0	7.3	100.0	14.8	14.8	7.4	59.3	3.7
医療・福祉	53	3	22	11	9	-	2	-
	100.0	5.7	100.0	50.0	40.9	-	9.1	-
そ の 他	3	1	12	5	7	-	-	-
	100.0	33.3	100.0	41.7	58.3	-	-	-
0～19人	256	12	34	14	11	6	2	1
	100.0	4.7	100.0	41.2	32.4	17.6	5.9	2.9
20～49人	154	13	44	33	4	4	3	-
	100.0	8.4	100.0	75.0	9.1	9.1	6.8	-
50～99人	64	10	76	18	20	12	26	0
	100.0	15.6	100.0	23.7	26.3	15.8	34.2	-
100人以上	53	11	223	130	59	4	27	3
	100.0	20.8	100.0	58.3	26.5	1.8	12.1	1.3

Ⅱ. 労働時間

1. 所定外労働時間

1事業所平均で107時間11分(年平均)

令和5年8月から令和6年7月までの年平均所定外労働時間は、1事業所平均で「107時間11分」であり、男性平均が「122時間25分」、女性平均が「77時間16分」で、この男女差は「45時間9分」となっている。

これを労働者規模別にみると、最も短いのが0～19人の「87時間51分」、最も長いのが100人以上の「139時間9分」で、両者の差は「51時間18分」である。また、産業別では、最も短いのが宿泊業の「31時間0分」、最も長いのは運輸業の「191時間49分」で、両者の差は「160時間49分」となっている。

表6 所定外労働時間（令和5年8月から令和6年7月までの期間における年平均時間）

区 分	全体平均				男性平均				女性平均			
調 査 計	107	時間	11	分	122	時間	25	分	77	時間	16	分
建 設 業	138	時間	17	分	156	時間	2	分	61	時間	53	分
製 造 業	122	時間	37	分	152	時間	58	分	92	時間	56	分
卸 売 業	50	時間	27	分	57	時間	33	分	21	時間	4	分
小 売 業	137	時間	25	分	155	時間	29	分	110	時間	8	分
金融・保険業	59	時間	48	分	86	時間	48	分	44	時間	36	分
不 動 産・ 物品賃貸業	31	時間	46	分	35	時間	0	分	31	時間	51	分
教 育・ 学習支援業	107	時間	40	分	119	時間	50	分	67	時間	25	分
運 輸 業	191	時間	49	分	201	時間	52	分	113	時間	27	分
情報通信・ 放送業	116	時間	30	分	141	時間	10	分	98	時間	30	分
電気・ガス・ 水道業	64	時間	8	分	76	時間	0	分	50	時間	8	分
宿 泊 業	31	時間	0	分	21	時間	23	分	37	時間	23	分
飲 食 業	108	時間	26	分	111	時間	54	分	94	時間	34	分
そ の 他 の サービス業	107	時間	8	分	120	時間	7	分	82	時間	11	分
医療・福祉	87	時間	11	分	90	時間	45	分	85	時間	5	分
そ の 他	97	時間	0	分	104	時間	0	分	93	時間	0	分
0～19人	87	時間	51	分	102	時間	0	分	64	時間	34	分
20～49人	129	時間	49	分	149	時間	39	分	86	時間	33	分
50～99人	96	時間	50	分	108	時間	14	分	76	時間	0	分
100人以上	139	時間	9	分	151	時間	4	分	106	時間	43	分

表7 所定外労働時間 常用労働者数20人以上の事業所の調査計比較

区 分	全体平均				男性平均				女性平均			
令和6年 調査計	123	時間	59	分	140	時間	10	分	88	時間	19	分
令和5年 調査計	117	時間	44	分	136	時間	37	分	76	時間	34	分
令和4年 調査計	115	時間	16	分	128	時間	10	分	68	時間	56	分

Ⅲ. 休暇制度

1. 年次有給休暇

年次有給休暇の状況

付与日数	16.0 日
取得日数	10.0 日
取 得 率	62.5%

年次有給休暇の付与日数の平均は 16.0 日であり、繰越日数は 11.4 日、取得日数は 10.0 日で、取得率は 62.5%となっている。

これを労働者規模別で取得日数をみると、100 人以上の取得日数 12.7 日で取得率 70.2%が最も高く、0～19 人の 9.2 日で取得率 61.7%が最も低くなっている。また、産業別では、取得日数が最も多いのは教育・学習支援業の 12.8 日で、最も少ないのは飲食業の 5.1 日であり、その差は取得日数で 7.7 日となっている。また、取得率が最も高いのは、電気・ガス・水道業の 73.8%で、最も低いのは卸売業の 51.9%であり、その差は取得率で 21.9 ポイントとなっている。

表8 年次有給休暇の平均取得状況

上段：日数 下段：%

区 分	取 得 状 況			
	付与日数:A	繰越日数	取得日数:B	取得率B/A
調 査 計	16.0	11.4	10.0	62.5%
建 設 業	17.1	11.3	10.3	60.2%
製 造 業	17.4	13.7	12.5	71.8%
卸 売 業	16.0	12.9	8.3	51.9%
小 売 業	14.6	11.6	8.7	59.6%
金融・保険業	15.7	12.5	9.8	62.4%
不 動 産・ 物品賃貸業	12.9	12.7	7.6	58.9%
教 育・ 学習支援業	17.8	11.1	12.8	71.9%
運 輸 業	15.8	11.4	8.5	53.8%
情報通信・ 放 送 業	17.7	13.0	10.1	57.1%
電気・ガス・ 水 道 業	14.9	10.0	11.0	73.8%
宿 泊 業	12.4	8.9	8.3	66.9%
飲 食 業	7.8	2.7	5.1	65.4%
そ の 他 の サービス業	17.1	9.6	9.5	55.6%
医療・福祉	17.3	12.5	11.2	64.7%
そ の 他	15.7	9.0	11.7	74.5%
0～19人	14.9	9.4	9.2	61.7%
20～49人	17.2	13.7	10.6	61.6%
50～99人	16.2	11.6	9.8	60.5%
100人以上	18.1	13.9	12.7	70.2%

表9 年次有給休暇の平均取得状況 常用労働者数20人以上の事業所の調査計比較

上段：日数 下段：%

区 分	取 得 状 況			
	付与日数:A	繰越日数	取得日数:B	取得率B/A
令和6年 調査計	17.2	13.3	10.8	62.8%
令和5年 調査計	17.6	13.9	10.3	58.5%
令和4年 調査計	17.8	14.3	9.8	55.1%

IV. 休業制度等

1. 育児休業制度

育児休業取得者の比率は 女性 98.9%、男性 55.6%

出産者(配偶者が出産した男性を含む。)に占める育児休業取得者の比率は、女性が98.9%、男性が55.6%である。

常用労働者数20人以上の事業所の育児休業取得者の比率は、女性が99.6%、男性が56.2%である。令和5年度と比較すると、男性の育児休業取得率は15.4ポイント増だが、女性の育児休業取得率との差は大きく開いている。

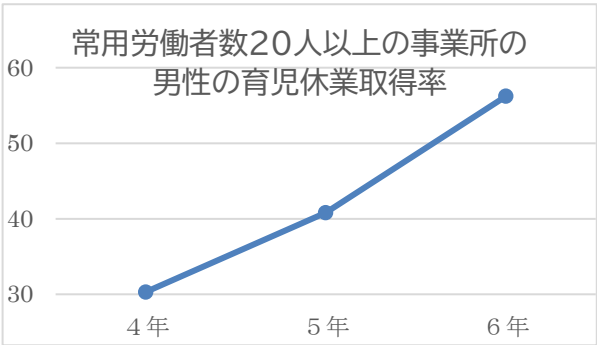


表10 育児休業取得者割合

上段：人数 下段：%

区 分	育児休業取得者数			出産者に占める育児休業者の割合 :A/C%	配偶者が出産した者に占める育児休業者の割合 :B/D%	出 産 者 数		
	計	女性:A	男性:B			計	女性:C	男性(配偶者が出産) :D
調 査 計	379 100.0	260 68.6	119 31.4	98.9	55.6	477 100.0	263 55.1	214 44.9
建 設 業	24 100.0	8 33.3	16 66.7	100.0	50.0	40 100.0	8 20.0	32 80.0
製 造 業	97 100.0	54 55.7	43 44.3	100.0	53.1	135 100.0	54 40.0	81 60.0
卸 売 業	10 100.0	6 60.0	4 40.0	100.0	36.4	17 100.0	6 35.3	11 64.7
小 売 業	18 100.0	9 50.0	9 50.0	100.0	45.0	29 100.0	9 31.0	20 69.0
金融・保険業	23 100.0	17 73.9	6 26.1	100.0	75.0	25 100.0	17 68.0	8 32.0
不動産・物品賃貸業	2 100.0	2 100.0	-	66.7	-	3 100.0	3 100.0	-
教育・学習支援業	9 100.0	8 88.9	1 11.1	100.0	33.3	11 100.0	8 72.7	3 27.3
運 輸 業	7 100.0	3 42.9	4 57.1	100.0	100.0	7 100.0	3 42.9	4 57.1
情報通信・放送業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	83.3	25.0	10 100.0	6 60.0	4 40.0
電気・ガス・水道業	2 100.0	-	2 100.0	-	66.7	3 100.0	-	3 100.0
宿泊業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	100.0	100.0	4 100.0	1 25.0	3 75.0
飲 食 業	-	-	-	-	-	1 100.0	1 100.0	-
その他のサービス業	45 100.0	37 82.2	8 17.8	100.0	53.3	52 100.0	37 71.2	15 28.8
医療・福祉	132 100.0	110 83.3	22 16.7	100.0	73.3	140 100.0	110 78.6	30 21.4
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
0～19人	29 100.0	19 65.5	10 34.5	90.5	50.0	41 100.0	21 51.2	20 48.8
20～49人	65 100.0	46 70.8	19 29.2	100.0	43.2	90 100.0	46 51.1	44 48.9
50～99人	46 100.0	29 63.0	17 37.0	96.7	53.1	62 100.0	30 48.4	32 51.6
100人以上	239 100.0	166 69.5	73 30.5	100.0	61.9	284 100.0	166 58.5	118 41.5

表11 育児休業取得者割合 常用労働者数20人以上の事業所の調査計比較

上段：人数 下段：%

区 分	育児休業取得者数			出産者に占める育児休業者の割合 :A/C%	配偶者が出産した者に占める育児休業者の割合 :B/D%	出 産 者 数		
	計	女性:A	男性:B			計	女性:C	男性(配偶者が出産) :D
令和6年調査計	350 100.0	241 68.9	109 31.1	99.6	56.2	436 100.0	242 55.5	194 44.5
令和5年調査計	364 100.0	267 73.4	97 26.6	97.8	40.8	511 100.0	273 53.4	238 46.6
令和4年調査計	410 100.0	313 76.3	97 23.7	97.8	30.3	640 100.0	320 50.0	320 50.0

2. 介護休業制度

介護休業制度の取得状況は総じて低い

介護休業取得状況は次のとおりで、取得者のあった事業所は 21 事業所と少ない。

取得者の男女別比率は男性が 31.3%、女性が 68.8%となっており、多くの産業で女性の比率が高くなっている。

表12 介護休業取得状況

下段：％

区 分	事業所 総 数	取得者の あった 事業所	取得者の男女別人数と比率		
			計	男性	女性
調 査 計	527 100.0	21 4.0	32 100.0	10 31.3	22 68.8
建 設 業	73 100.0	1 1.4	1 100.0	－	1 100.0
製 造 業	104 100.0	8 7.7	11 100.0	5 45.5	6 54.5
卸 売 業	47 100.0	1 2.1	1 100.0	－	1 100.0
小 売 業	54 100.0	－	－	－	－
金融・保険業	10 100.0	－	－	－	－
不 動 産・ 物品賃貸業	15 100.0	1 6.7	2 100.0	1 50.0	1 50.0
教 育 ・ 学習支援業	14 100.0	－	－	－	－
運 輸 業	17 100.0	1 5.9	2 100.0	－	2 100.0
情報通信・ 放 送 業	7 100.0	1 14.3	2 100.0	1 50.0	1 50.0
電気・ガス・ 水 道 業	11 100.0	－	－	－	－
宿 泊 業	12 100.0	－	－	－	－
飲 食 業	25 100.0	－	－	－	－
そ の 他 の サービス業	82 100.0	－	－	－	－
医療・福祉	53 100.0	8 15.1	13 100.0	3 23.1	10 76.9
そ の 他	3 100.0	－	－	－	－
0～19人	256 100.0	3 1.2	7 100.0	4 57.1	3 42.9
20～49人	154 100.0	4 2.6	6 100.0	1 16.7	5 83.3
50～99人	64 100.0	2 3.1	2 100.0	1 50.0	1 50.0
100人以上	53 100.0	12 22.6	17 100.0	4 23.5	13 76.5

表13 介護休業取得状況 常用労働者数20人以上の事業所の調査計比較

下段：％

区 分	事業所 総 数	取得者の あった 事業所	取得者の男女別人数と比率		
			計	男性	女性
令和6年 調査計	271 100.0	18 6.6	25 100.0	6 24.0	19 76.0
令和5年 調査計	261 100.0	24 9.2	32 100.0	8 25.0	24 75.0
令和4年 調査計	273 100.0	18 6.6	30 100.0	7 23.3	23 76.7

V. 男女共同参画

1. 管理職人数

管理職の人数の男女比は、男性 78.9% 女性 21.1%

管理職の人数については、全体の男女比をみると男性の78.9%に比べ女性は21.1%となっている。
常用労働者数20人以上の事業所は、女性の管理職登用率は20.7%である。令和5年度と比較すると、女性の管理職登用率は0.3ポイント減であり、横ばいである。

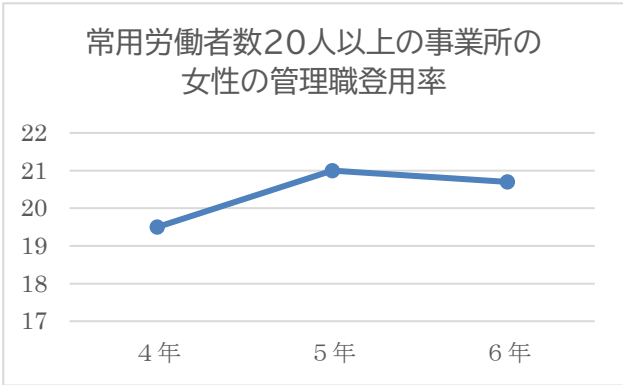


表14 管理職人数 上段：人数 中段：役職別の男女比率% 下段斜体文字：総数に対する比率%

区 分	総 数			係長			課長			部長		
	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
調 査 計	5,500	4,337	1,163	2,227	1,599	628	2,042	1,667	375	1,231	1,071	160
	100.0	78.9	21.1	100.0	71.8	28.2	100.0	81.6	18.4	100.0	87.0	13.0
	100.0				29.1	11.4		30.3	6.8		19.5	2.9
建 設 業	668	616	52	219	193	26	251	237	14	198	186	12
	100.0	92.2	7.8	100.0	88.1	11.9	100.0	94.4	5.6	100.0	93.9	6.1
製 造 業	1,768	1,583	185	842	720	122	650	598	52	276	265	11
	100.0	89.5	10.5	100.0	85.5	14.5	100.0	92.0	8.0	100.0	96.0	4.0
卸 売 業	380	309	71	142	95	47	158	135	23	80	79	1
	100.0	81.3	18.7	100.0	66.9	33.1	100.0	85.4	14.6	100.0	98.8	1.3
小 売 業	520	428	92	193	148	45	227	196	31	100	84	16
	100.0	82.3	17.7	100.0	76.7	23.3	100.0	86.3	13.7	100.0	84.0	16.0
金融・保険業	168	124	44	59	30	29	82	69	13	27	25	2
	100.0	73.8	26.2	100.0	50.8	49.2	100.0	84.1	15.9	100.0	92.6	7.4
不 動 産・ 物品賃貸業	28	17	11	14	8	6	8	6	2	6	3	3
	100.0	60.7	39.3	100.0	57.1	42.9	100.0	75.0	25.0	100.0	50.0	50.0
教 育 ・ 学習支援業	139	80	59	43	15	28	51	34	17	45	31	14
	100.0	57.6	42.4	100.0	34.9	65.1	100.0	66.7	33.3	100.0	68.9	31.1
運 輸 業	94	75	19	38	28	10	33	25	8	23	22	1
	100.0	79.8	20.2	100.0	73.7	26.3	100.0	75.8	24.2	100.0	95.7	4.3
情報通信・ 放 送 業	156	130	26	61	47	14	42	36	6	53	47	6
	100.0	83.3	16.7	100.0	77.0	23.0	100.0	85.7	14.3	100.0	88.7	11.3
電気・ガス・ 水 道 業	88	78	10	41	34	7	23	22	1	24	22	2
	100.0	88.6	11.4	100.0	82.9	17.1	100.0	95.7	4.3	100.0	91.7	8.3
宿 泊 業	80	56	24	34	20	14	27	20	7	19	16	3
	100.0	70.0	30.0	100.0	58.8	41.2	100.0	74.1	25.9	100.0	84.2	15.8
飲 食 業	52	39	13	20	14	6	15	12	3	17	13	4
	100.0	75.0	25.0	100.0	70.0	30.0	100.0	80.0	20.0	100.0	76.5	23.5
そ の 他 の サービス業	507	387	120	199	129	70	179	140	39	129	118	11
	100.0	76.3	23.7	100.0	64.8	35.2	100.0	78.2	21.8	100.0	91.5	8.5
医療・福祉	824	390	434	313	112	201	283	124	159	228	154	74
	100.0	47.3	52.7	100.0	35.8	64.2	100.0	43.8	56.2	100.0	67.5	32.5
そ の 他	28	25	3	9	6	3	13	13	-	6	6	-
	100.0	89.3	10.7	100.0	66.7	33.3	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-
0～19人	673	507	166	230	153	77	243	184	59	200	170	30
	100.0	75.3	24.7	100.0	66.5	33.5	100.0	75.7	24.3	100.0	85.0	15.0
20～49人	1,389	1,094	295	530	368	162	494	401	93	365	325	40
	100.0	78.8	21.2	100.0	69.4	30.6	100.0	81.2	18.8	100.0	89.0	11.0
50～99人	940	756	184	370	270	100	358	302	56	212	184	28
	100.0	80.4	19.6	100.0	73.0	27.0	100.0	84.4	15.6	100.0	86.8	13.2
100人以上	2,498	1,980	518	1,097	808	289	947	780	167	454	392	62
	100.0	79.3	20.7	100.0	73.7	26.3	100.0	82.4	17.6	100.0	86.3	13.7

表15 管理職人数 常用労働者数20人以上の事業所の調査計比較 上段：人数 中段：役職別の男女比率% 下段斜体文字：総数に対する比率%

区 分	総 数			係長			課長			部長		
	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
令和6年 調査計	4,827	3,830	997	1,997	1,446	551	1,799	1,483	316	1,031	901	130
	100.0	79.3	20.7	100.0	72.4	27.6	100.0	82.4	17.6	100.0	87.4	12.6
	100.0				30.0	11.4		30.7	6.5		18.7	2.7
令和5年 調査計	5,366	4,238	1,128	2,228	1,576	652	2,101	1,767	334	1,037	895	142
	100.0	79.0	21.0	100.0	70.7	29.3	100.0	84.1	15.9	100.0	86.3	13.7
	100.0				29.4	12.2		32.9	6.2		16.7	2.6
令和4年 調査計	11,453	9,224	2,229	5,116	3,771	1,345	4,203	3,570	633	2,134	1,883	251
	100.0	80.5	19.5	100.0	73.7	26.3	100.0	84.9	15.1	100.0	88.2	11.8
	100.0				32.9	11.7		31.2	5.5		16.4	2.2

2. 育児等による退職者の再雇用制度

再雇用制度のある事業所の割合は 29.6%

再雇用制度がある事業所の割合は 29.6%である。

再雇用制度がない事業所比率は 45.5%、再雇用制度の導入を検討中である事業所比率は 24.9%で、半数以上の事業所ではまだ制度を導入していない。

労働者規模別にみると、再雇用制度がある事業所の比率は 0～19 人が最も高くなっている。また、産業別では、不動産・物品賃貸業、小売業、宿泊業の比率が高くなっている。

表16 育児等による退職者の再雇用制度

下段：%

区 分	事業所 総 数	再雇用制 度がある 事業所数	再雇用制 度がない	検討中 である
調 査 計	527	156	240	131
	100.0	29.6	45.5	24.9
建 設 業	73	25	27	21
	100.0	34.2	37.0	28.8
製 造 業	104	25	50	29
	100.0	24.0	48.1	27.9
卸 売 業	47	9	25	13
	100.0	19.1	53.2	27.7
小 売 業	54	27	19	8
	100.0	50.0	35.2	14.8
金融・保険業	10	2	6	2
	100.0	20.0	60.0	20.0
不 動 産・ 物品賃貸業	15	8	2	5
	100.0	53.3	13.3	33.3
教 育 ・ 学習支援業	14	6	5	3
	100.0	42.9	35.7	21.4
運 輸 業	17	6	7	4
	100.0	35.3	41.2	23.5
情報通信・ 放 送 業	7	1	5	1
	100.0	14.3	71.4	14.3
電気・ガス・ 水 道 業	11	1	8	2
	100.0	9.1	72.7	18.2
宿 泊 業	12	6	5	1
	100.0	50.0	41.7	8.3
飲 食 業	25	7	11	7
	100.0	28.0	44.0	28.0
そ の 他 の サービス業	82	21	45	16
	100.0	25.6	54.9	19.5
医療・福祉	53	12	23	18
	100.0	22.6	43.4	34.0
そ の 他	3	0	2	1
	100.0	-	66.7	33.3
0～19人	256	83	102	71
	100.0	32.4	39.8	27.7
20～49人	154	45	69	40
	100.0	29.2	44.8	26.0
50～99人	64	15	36	13
	100.0	23.4	56.3	20.3
100人以上	53	13	33	7
	100.0	24.5	62.3	13.2

表17 育児等による退職者の再雇用制度

常用労働者数20人以上の事業所の調査計比較

下段：%

区 分	事業所 総 数	再雇用制 度がある 事業所数	再雇用制 度がない	検討中 である	無回答
令和6年 調査計	271	73	138	60	-
	100.0	26.9	50.9	22.1	-
令和5年 調査計	261	60	148	51	2
	100.0	23.0	56.7	19.5	0.8
令和4年 調査計	273	60	154	59	-
	100.0	22.0	56.4	21.6	-